（第１面）

令和　　　年　　　月　　　日

　大分県知事　広瀬　勝貞　　殿

 　　　　　（郵便番号　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　応募事業者　住　　所

 電話番号（　　　） －

 　　　　　　商　　号

 　　　　　　又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

法定代理人

 氏　　名

応募事業者等確認書

　この書面の記載事項は、事実に相違ありません。

　（留意事項）

　この書面及び提出書類は、募集要項に規定されている応募者資格の審査及び指定管理者の指定を受けた場合に締結する基本協定書に規定する指定取消事由該当性の審査に必要であり、この書面及び提出書類に記載されている個人情報については、応募者資格の審査及び指定取消事由該当性の審査のため、必要な範囲において利用し又は大分県警察本部等関係行政機関に対し提供します。

（第２面）

 １　応募事業者

|  |  |
| --- | --- |
|  フ　　リ　　ガ　　ナ  | 主　た　る　事　務　所　の　所　在　地 |
|  商　号　又　は　名　称  | 代　表　者　の　氏　名 |
| 事　業　活　動　の　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |

（記載上の注意）

１　「商号又は名称」は、商号登記をしているときはその商号を、商号登記していないときは屋号等の名称のうち

１個を記載して下さい。

２　法定代理人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | 生年月日 　 （性別） | 住　　　　　　　　所 |
| 氏　　　　名 |
|  |  （　　） |  |
|  |
|  |  （　　） |  |
|  |

（記載上の注意）

１　「法定代理人」は、①応募事業者の役員、②応募事業者の親会社等の役員が、「営業に関し成年者と同一の行

為能力を有しない未成年者」である場合に、当該未成年者の法定代理人を記載して下さい。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付して下さい。

（第３面）

３　役　員　等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ |  生年月日（性別） | 住　　　　　　　　所 |
| 氏　　　　名 | 役職名又は名称 |
|  |  （　　） |  |
|  |  　 |
|  |  　（　　） |  |
|  |  　 |
|  |  　（　　） |  |
|  |  　 |
|  |  　（　　） |  |
|  |   |
|  |  　（　　） |  |
|  |   |
|  |  　（　　） |  |
|  |   |
|  |  　（　　） |  |
|  |  　 |
|  |  　（　　） |  |
|  |  　 |
|  |  　（　　） |  |
|  |  |

（記載上の注意）

１　「役員等」とは、役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事、監査役又はこれらに準ずる者）及び相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいい、その全てを記載して下さい。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第３面の次に添付して下さい。

（第４面）

４　主要株主・主要出資者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発行済株式の総数 |  | 出資総額 |  |

 ア　主要株主・主要出資者が個人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | 生年月日（性別） | 住　　　　　　　　所 |
| 氏　　　　名 | 所有株式数又は出資金額 | 割　　　　合 |
|  |  （　　） |   |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |
|  | （　　） |  |
|  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第５面）

イ　主要株主・主要出資者が法人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 |
| 商号又は名称 | 代表者氏名 | 所有株式数又は出資金額 | 割　　　　　　合 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |

（記載上の注意）

１　主要株主とは、発行済株式の総数の１００分の５以上の株式を所有する株主をいいます。

２　主要出資者とは、出資総額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者をいいます。

３　割合は、「所有株式数（出資金額）／発行済株式の総数（出資総額）×１００」とします。

４　親会社等に該当する場合は、第６面の「５親会社等」欄に記載して下さい。

　※ここで「親会社等」は、応募事業者と次の①～③の関係にある場合をいいます。

　①　その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）

又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

　②　その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えていること。

　③　その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

５　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第５面の次にそれぞれ添付して下さい。

（第６面）

５　親会社等

①その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）

又は総出資者の議決権の過半数を有している場合。

　○　個人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | 生年月日（性別） | 住　　　　　　　　所 |
| 氏　　　　名 | 議決権の総数 | 所有する議決権の数 | 割　　合 |
|  | （　　） |   |
|  |  |  |  |

　○　法人の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主たる事務所の所在地 |
| 商号又は名称 | 代表者氏名 | 議決権の総数 | 所有する議決権の数 | 割　　合 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 ②その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員

　（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えている場合。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主たる事務所の所在地 |
| 商号又は名称 | 代表者氏名 | その役員に占める自己の役員等の割合 |
|  |  |  |
|  |  |  |

 ③その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めている場合。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ | フ リ ガ ナ | 主たる事務所の所在地 |
| 商号又は名称 | 代表者氏名 | その代表権を有する役員の地位を占める自己の役員等の氏名 |
|  |  |  |
|  |  　 |  |

（記載上の注意）

１　「親会社等」には、応募事業者と次の関係にある者（①～③）を記載して下さい。

①　その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

②　その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えていること。

③　その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

２　親会社等に該当するものがある場合は、その該当する欄に記載して下さい。

３　その役員に占める自己の役員等の割合は、「応募事業者における自己の役員等の数／応募事業者の役員の数×１００」とします。

（第7面）

６　親会社等の役員等

|  |
| --- |
| 法人の商号又は名称 |
| フ リ ガ ナ | 生年月日（性別） | 住　　　　　　　　所 |
| 氏　　　　名 | 役職名又は名称 |

|  |
| --- |
|  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
|  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（記載上の注意）

１　親会社等が法人の場合は、当該法人の役員等（第３面でいう「役員等」に同じ。）を全て記載して下さい。

２　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第７面の次に添付して下さい。

（第８面）

７　応募資格の確認

下記事項について、すべて該当する者であることを確認いたします。

該当する場合は、チェック欄に○印を付けて下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 応　　　募　　　資　　　格　　　の　　　確　　　認　　　表 | ﾁｪｯｸ |
|  **１**地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない法人等であること。 |  |
| **２**大分県から指名停止措置を受けていない法人等であること。 |  |
|  **３**県発注工事に係る請負契約等に関し、次の事項に該当し、当該状態が継続していることから、指定管理者として不適当と認められる法人等でないこと。・契約書に基づく措置要求に従わない等、請負契約等の履行が不誠実であること。・一括下請、下請代金の支払遅延、特定資材等の購入強制等について、関係行政機関等からの情報により請負者の下請契約関係が不適切であることが明確であること。 |  |
| **４**以下の暴力団関係者排除対象者に該当しないこと。指定管理者の指定を受けようとする団体若しくはその代表者等（法人にあっては、非常勤を含む役員及び経営に事実上参加している者、任意の団体にあっては、その代表者及び経営に事実上参加している者。以下同じ。）又は指定を受けた団体若しくはその代表者等が、次の事項のいずれかに該当すると認められる場合　　（１）暴力団関係者である場合　　（２）暴力団関係者に金銭、物品その他の財産上の利益を与えた場合　　（３）暴力団関係者を使用した場合　（４）暴力団関係者と密接な交際等を有している場合 |  |
| **５**　会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続を行っていない者であること。また、銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される者でないこと。 |  |
| **６**　賃金不払いに関する厚生労働省からの通報が知事に対してあり、当該状態が継続している場合であって、明らかに指定管理者として不適当と認められる者でないこと。 |  |
| **７**　市税、県税、法人税、消費税等を滞納していない法人等であること。 |  |